

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	5,501,806	流動負債	9,438,461
現金及び預金	892,950	支払手形	1,688,958
受取手形	1,882,096	買掛金	556,229
売掛金	1,391,221	短期借入金	5,300,000
商品	50,653	1年以内返済予定長期借入金	692,000
製品	1,004,336	未払金	118,447
原材料	30,852	未払費用	394,559
仕掛品	47,916	未払法人税等	263,128
未成工事支出金	1,431	未払消費税等	15,326
貯蔵品	105,234	前受金	5,638
繰延税金資産	121,720	預り金	13,015
その他	36,796	設備関係支払手形	215,415
貸倒引当金	△ 63,404	賞与引当金	175,742
固定資産	13,841,427	固定負債	1,694,468
有形固定資産	12,782,642	長期借入金	981,000
建物	1,558,031	退職給付引当金	70,776
構築物	196,155	役員退職慰勞引当金	641,692
機械及び装置	1,613,068	その他	1,000
車両運搬具	41,797	負債合計	11,132,929
工具器具備品	180,655		
土地	9,163,376		
建設仮勘定	29,558		
無形固定資産	34,240	資 本 の 部	
特許権	3,125	資本金	1,817,350
ソフトウェア	23,297	資本剰余金	2,640,407
電話加入権	3,301	資本準備金	2,640,350
水道施設利用権	4,516	その他資本剰余金	57
		自己株式処分差益	57
投資その他の資産	1,024,545	利益剰余金	3,625,147
投資有価証券	440,776	利益準備金	110,163
出資金	27,630	任意積立金	2,116,343
長期貸付金	141,244	特別償却準備金	41,733
保証金	57,554	固定資産圧縮積立金	24,609
保険積立金	146,539	別途積立金	2,050,000
長期前払費用	572	当期末処分利益	1,398,641
その他	175,455	株式等評価差額金	133,103
繰延税金資産	327,800	自己株式	△ 5,703
貸倒引当金	△ 293,027	資本合計	8,210,305
資産合計	19,343,234	負債・資本合計	19,343,234

損益計算書

(平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業収益		12,289,565
	売上高		12,289,565
	営業費用		11,323,279
	売上原価	9,384,338	
	販売費及び一般管理費	1,938,941	
	営業利益		966,285
	営業外収益		37,766
	受取利息及び配当金	6,546	
	その他の営業外収益	31,219	
	営業外費用		107,707
支払利息	60,630		
手形売却損	12,342		
新株発行費	17,430		
その他の営業外費用	17,304		
経常利益			896,344
特 別 損 益 の 部	特別利益		8,158
	固定資産売却益	158	
	貸倒引当金戻入	8,000	
	特別損失		258,961
	固定資産除売却損	2,299	
	ゴルフ会員権評価損	2,000	
	貸倒引当金繰入	11,000	
	減損損失	203,818	
その他特別損失	39,843		
税引前当期純利益			645,542
法人税、住民税及び事業税			446,237
法人税等調整額		△	139,702
当期純利益			339,007
前期繰越利益			1,106,568
中間配当額			46,934
当期末処分利益			1,398,641

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品及び仕掛品……………月次総平均法による原価法

② 原材料……………月次総平均法による低価法

③ 商品及び貯蔵品……………先入先出法による低価法

④ 未成工事支出金……………個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定率法(ただし、平成10年4月1日以降に
取得した建物(附属設備を除く)については
定額法)を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～50年

機械及び装置 7年～12年

② 無形固定資産……………定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、
社内における利用可能期間(5年)に基づ
いております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債
権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権
等特定の債権については個別に回収可能性を
勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期
に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末におけ
る退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき
計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業
員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)
による定額法により按分した額をそれぞれ発生
の翌期から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に
基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定
する引当金であります。

(5) 繰延資産の処理方法

新株発行費……………支出時に全額費用として処理しております。

- (6) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 ……金利スワップについては特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ……ヘッジ手段 金利スワップ取引
ヘッジ対象 借入金の利息
 - ③ ヘッジ方針 ……借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。
 - ④ ヘッジ有効性の評価方法 ……ヘッジ手段は、特例処理の要件を満たしており有効性はあるため、特段の評価は行っておりません。
- (7) 消費税等の会計処理 ……税抜方式によっております。

2. 注記事項

- (1) 受取手形割引高 …… 508,772千円
- (2) 繰延税金資産の算定にあたり控除した金額 …… 37,313千円
- (3) 有形固定資産の減価償却累計額 …… 9,973,046千円
- (4) 担保に供している資産
 - ① 建物 …… 654,675千円
 - ② 機械及び装置 …… 832,939千円
 - ③ 土地 …… 2,555,212千円上記以外に取引保証金として保証金15,000千円を担保に提供しております。
- (5) 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 …… 133,103千円
- (6) 1株当たり当期純利益 …… 48円83銭
*記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 会計方針の変更

当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

これにより税引前当期純利益は、203,818千円減少しております。